

令和7年度PFASに関する健康影響対策検討委員会 報告書【概要①】

1 委員会の目的

- ・PFASによる健康への影響が懸念される状況を踏まえ、県として実施すべき対策について専門家の意見等を聴取する。

2 委員会の構成

- ・委員会の構成員は、公衆衛生や疫学に関する学識経験のある者、医療、保健又は福祉に関する事業に従事する者、その他専門家の6名とする。

3 委員会の開催概要

- ・令和7年8月から令和8年3月までに全5回開催し、議論を重ねてきた。

4 本報告書の位置づけ

- ・委員会での議論を整理し、報告書として取りまとめた。
- ・報告書は、委員が個人として専門的知見に基づき述べた意見をまとめたものであり、県が今後の対策の方向性を検討する際の資料とするものである。
- ・委員会として県が実施すべき対策について決定したものではない。

5 委員会での検討事項

- ・国が示した方向性や市民団体の要請等を勘案の上、検討する事項を以下の3項目とし県民のPFASへの健康不安の軽減を目的とした対策を実施するため、専門家の意見を聴取した。

I 健康への影響を把握するために活用できる既存の資料、統計等に関する事項

II 健康への影響を把握するための手法に関する事項（血液検査を含む）

III 健康影響への県民の不安に対応するための情報発信等に関する事項

令和7年度PFASに関する健康影響対策検討委員会 報告書【概要②】

事項検討	Ⅰ 健康への影響を把握するために活用できる既存資料、統計等に関する事項		Ⅱ 健康への影響を把握するための手法に関する事項（血液検査を含む）		Ⅲ 健康影響への県民の不安に対応するための情報発信等に関する事項	
	分かっていること	分かっていないこと	分かっていること	分かっていないこと	分かっていること	分かっていないこと
分かっていること・分かっていないこと	<ul style="list-style-type: none"> 動物試験において、体重減少等への影響が指摘されている。 発がん性、コレステロール値、免疫系への影響が指摘されている。 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健康に影響が生じるメカニズムが不明。 どの程度の量で健康に影響を及ぼすか、評価が確立していない。 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 体内に入った量が半分になるまでの期間。 <ul style="list-style-type: none"> PFOS平均 5.7年 PFOA平均 3.2年 体内から取り除く有効な手段がない。 現時点で、血中濃度の基準がない。 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> どの程度の血中濃度でどのような健康影響が生じるか不明。 血液検査の結果のみで個人の健康状態及び将来的な疾病予測も困難。 血中濃度の結果から摂取量、時期、期間、ばく露源等の推測は困難。 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> PFASへの様々な不安を持っている県民がいる。 規制等により水質等の環境中のPFOS・PFOA濃度は減少傾向がみられる。 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県民に正しい情報が届いているかどうか。 ばく露を受けた場合、軽減する具体的な方法。 <p style="text-align: right;">等</p>
委員からの主な意見	<ul style="list-style-type: none"> 健康影響が明確でない中で、様々なデータを比較すると混乱を招くおそれがあるため、比較する場合は影響があるとされる項目がよい。 関連性が不明な現状では、データを正確に解釈することは難しく、慎重なデータの取り扱いが必要。さらに、個人や地域が推測されない配慮や、風評被害等が生じないような工夫も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 血液検査については、地域の実態を明らかにするなど公衆衛生的には意義はあるが、個人の不安は解消されない可能性がある。 県が主体的に行う場合は、きちんとした調査デザインを構築し、第三者機関の関与やフォローアップ体制など十分に検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 正しい情報について、分かりやすく不安を和らげる形で、情報発信を行う。 何を不安に思っているのかを丁寧に聞いた上で情報を伝える。また、身近な形で相談や情報発信ができるような体制が必要。 加えて、マニュアルやQ&Aなど市町村と連携しながら、十分な準備が必要。 			
県として実施すべき対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関連性が指摘されている項目について注視していく。その際、データの取扱等については、専門機関との連携を検討する。 また、地域の健康状態をより正確に把握するため、特定健診や職場健診の定期受診を勧奨していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 血液検査については、いただいた意見を参考に実現可能な方法について、検討を進める。あわせてフォローアップ体制についても検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学的知見に基づく分かりやすい情報提供、身近な相談窓口の設置、マニュアル等の作成など、市町村や関係機関と連携し検討を進める。 			